

事務事業名	コード1	0065	人事管理事務費	課	総務課					
	コード2		職員互助会への助成	所属班	職員班					
			<input type="checkbox"/> 主要事業	電話番号	62-5368	内線	224			
政策体系	基本方針	-	対象外	予算科目	会計			款	項	目
	施策	-	対象外	根拠法令	一般会計			02	01	02
	施策の展開	-	対象外							
	基本事業	999	基本施策に位置付かない事業		地方公務員法第42条					

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	職員の福利の増進を図ることを目的として設置している旭市職員互助会に対し、事業運営経費の助成を行う。 ・研修助成金 ・文化教養助成金 ・健康管理助成金 ・七夕市民まつり助成金 ・宿泊助成金 ・職員体育大会助成金 ・職組共催事業助成金 【業務の流れ】 助成金交付申請⇒助成金交付⇒事業運営⇒概算払精算

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
・研修助成金 168,600円	・職員体育大会助成金 0円	千円						
・文化教養助成金 33,000円	・職組共催事業助成金 107,200円	千円						
・健康管理助成金 822,000円	合計 2,152,592円	千円						
・七夕市民まつり助成金 700,000円		千円						
・宿泊助成金 321,792円		千円	2,501	2,540	2,153	2,800		
② 延べ業務時間の内訳		千円	2,501	2,540	2,153	2,800	0	0
1週5時間×52週＝260時間		人	0.13	0.13	0.13	0.13		
		時間	260	260	260	260		
		千円	988	988	988	988	0	0
		千円	3,489	3,528	3,141	3,788	0	0

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) ・会員に対し健康管理助成等の福利厚生事業を実施した。	ア 厚生事業を利用した件数	件	450	385	351	395		
	24年度計画(24年度に計画している主な活動) ・会員に対し健康管理助成等の福利厚生事業を実施した。	イ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	旭市職員互助会員	ア 会員数	人	780	772	754	740		
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
会員が福利厚生事業を多く利用する。	ア 厚生事業利用率(健康管理助成等を利用したことにより健康増進、管理の意識を持った割合)	%	58	50	47	53			
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	会員が元気を保ち仕事に取り組む意欲を高めることにより公務の効率が上がる。	ア 厚生事業を利用した者の仕事に取り組む意識の上昇割合(働きやすい職場だと感じ、公務に取り組む意欲)	%						
		イ							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
旭市互助会は平成17年7月の合併時に全職員が加入して発足した。市からの助成金を充て事業の充実に向けている。	厚遇問題等福利厚生事業の見直しが行われている社会情勢の中、職員互助会事業は平成20年度から事業費の段階的な引下げを実施しており、住民の理解を得られる事業を推進することが必要である。	会員から、以前と比較すると事業費の削減が懸念される、との意見がある。

事務事業名	人事管理事務費 職員互助会への助成	課名	総務課	班名	職員班
-------	----------------------	----	-----	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？ 職員が働きやすくなる環境づくり
	② 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 地方公務員法第42条により、実施する必要がある ※参考 第42条 地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならない。
	③ 行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？ 厳しい財政状況の中、公費支出について点検や見直しが必要ではあるが、行政関与は妥当と判断した。
	④ 成果の現状水準	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？ 事業利用数は若干の変動はあるが固定していると判断でき、妥当であると考える
有効性 評価	⑤ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】↷ 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？ 事業内容は、理事会及び評議員会により決定されているので、職員の意見を幅広く取り入れている
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：() (2) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 連携ができる ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 全職員を対象とする福利厚生事業は、職員互助会のみが実施しているため <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷ 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど) 会員の承認を得て、福利厚生事業を縮減し事業費の削減をすることは可能である
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？ 互助会事務は市役所職員が他の業務と兼務により対応しており、これ以上の削減は困難である
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 互助会規約により実施しており、給付水準は同一なので公平である

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	互助会は、会員の掛け金と市からの補助金で運営され、職員の福利厚生を行っている。公平・透明性を規範とし、限られた予算の中で福利厚生の効果が上がるよう、制度の見直しを含め、運営しなければならない。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	※2~3年後を目処にした方向性	(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(関連事業：) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	
(2) 改革改善案について	※いつまでに、なにを、どうするのか？	
①平成25年度までに、一部事業の対象を絞るなど、縮小を図る ② ③ ④		
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		
①理事会、評議員会で事業内容の検討、意見聴取等を通し見直しを行う ② ③ ④		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下	○		